

農 水

1	農 林 水 産 業	323
2	農 業 委 員 会	333

1 農林水産業

(1) 概況（農業・ブランド戦略課）

本市農業の特徴は、米、なす・すいか・メロン等の野菜、みかん・なし等の果樹、花き、畜産等の豊富な基幹作目を有した多種多様な経営である。また、水産業としては、有明海の広大な漁場におけるノリ養殖業、アサリ・ハマグリ等の採貝業、クルマエビ・ガザミ等の網漁業を中心とする海面漁業及び清らかな地下水を利用したウナギや観賞魚（錦鯉・金魚）の養殖等の内水面漁業が営まれている。

いずれの分野においても、近年、消費者の食の安全・安心や農水産業及び農水産業地域の有する環境保全・景観維持等の多面的機能への関心が高まる中、都市近郊という優位性を活かし、地域性豊かな特色ある農業経営が営まれ、市民の食と環境を支えている。その一方で、本市においても、担い手の高齢化、価格の伸び悩み、経営費の増大、鳥獣被害の拡大、自然環境の変化等の難しい問題を抱えているのが現状である。

このような中、平成20年度に策定（平成24年度改訂）した「熊本市農水産業計画」に基づき、「農水産業の持続的発展」を基本目標に、安全・安心で良質な農水産物を生産し、消費者の理解を深めつつ、消費拡大を図るとともに、担い手の育成や生産性の向上、経営安定の支援、生産基盤の整備、環境保全に配慮した農水産業の実現を支援し、夢のある・稼げる・やりがいのある農水産業の実現を図っていく。

ア 販売農家の農家戸数と農業就業人口（農業・ブランド戦略課）

年度	区分	農家戸数 (戸)	農業就業人口 (人)	専業農家戸数 (戸)	兼業農家戸数(戸)		
					第1種兼業農家	第2種兼業農家	計
7		9,177	19,322	3,031	2,627	3,519	6,146
12		8,296	18,119	2,724	2,044	3,528	5,572
17		7,072	15,702	2,733	1,508	2,831	4,339
22		5,951	12,872	2,638	1,132	2,181	3,313
27		5,084	10,435	2,408	893	1,783	2,676

(注) 農業センサス（平成7年）、世界農林業センサス（平成12年、平成22年）、農林業センサス（平成17年、平成27年）の結果

(注) すべての数値は合併後の熊本市（旧熊本市、旧富合、旧城南、旧植木）を区域とするもので、合併前の年次の数値についても合併後の行政区域により組み替えている。

イ 経営耕地面積（販売農家）（農業・ブランド戦略課）

(単位 ha)

年度	区分	総経営耕地面積	水田	畑		
				普通畑	樹園地	計
7		11,938	8,001	1,875	2,061	3,936
12		11,222	7,640	1,599	1,984	3,583
17		10,353	7,101	1,398	1,855	3,253
22		9,324	6,295	1,294	1,737	3,031
27		8,594	5,803	1,174	1,617	2,791

(注) 農業センサス（平成7年）、世界農林業センサス（平成12年、平成22年）、農林業センサス（平成17年、平成27年）の結果

(注) すべての数値は合併後の熊本市（旧熊本市、旧富合、旧城南、旧植木）を区域とするもので、合併前の年次の数値についても合併後の行政区域により組み替えている。

ウ 林野面積（農業・ブランド戦略課）

(単位 ha)

年度	区分	総面積	国有林	民有林					
				用材林	薪炭林	竹林	特殊林	要造林地	
23		6,226	1,602	4,624	1,087	2,581	885	1	70
24		6,226	1,602	4,624	1,087	2,581	885	1	70
25		6,225	1,602	4,623	1,087	2,581	884	1	70
26		6,260	1,643	4,617	1,114	2,257	876	1	70
27		6,260	1,643	4,617	1,114	2,557	876	1	70

エ 民有林の樹種別面積と蓄積（農業・ブランド戦略課）

（単位 ha）

年度	用材林		薪炭林		竹林		特殊林		要造林地
	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積
23	1,087	454,356	2,581	392,006	885	926,504	1	—	70
24	1,087	460,955	2,581	393,353	885	926,504	1	—	70
25	1,087	467,042	2,581	394,475	884	926,204	1	—	70
26	1,114	483,659	2,257	391,644	876	916,934	1	—	70
27	1,114	490,052	2,557	393,387	876	916,934	1	—	70

オ 農業産出額（農業・ブランド戦略課・農業支援課）

年	水 稻		麦		大 豆		野 菜	
	作付面積 (ha)	産出額 (百万円)	作付面積 (ha)	産出額 (百万円)	作付面積 (ha)	産出額 (百万円)	作付面積 (ha)	産出額 (百万円)
22	4,750	4,358	1,088	85	324	55	2,287	21,995
23	4,820	6,247	1,139	101	360	71	1,838	21,567
24	4,880	6,552	1,120	114	332	69	1,852	23,675
25	4,840	5,793	1,114	98	307	49	1,831	23,540
26	4,590	4,871	1,106	129	323	71	1,853	23,837

花 き		樹 芸		果 樹		工芸作物（たばこ）	
作付面積	産出額	作付面積	産出額	作付面積	産出額	作付面積	産出額
ha	(百万円)	(ha)	(百万円)	(ha)	(百万円)	(ha)	(百万円)
59	1,406	41	320	1,968	9,019	36	135
68	1,578	39	379	1,873	8,473	27	120
62	1,554	54	334	1,875	8,402	25	110
64	1,516	47	352	1,833	9,379	23	116
69	1,591	49	355	1,812	8,123	21	120

酪 農		肉 用 牛		養 豚		馬	
飼 育 数	産 出 額	飼 育 数	産 出 額	飼 育 数	産 出 額	飼 育 数	産 出 額
(頭)	(百万円)	(頭)	(百万円)	(頭)	(百万円)	(頭)	(百万円)
2,582	2,174	3,549	761	38,118	2,072	806	758
2,935	2,037	3,433	677	46,719	2,595	703	734
2,498	1,833	2,921	600	39,326	2,467	667	546
2,288	1,421	2,709	698	39,020	3,510	849	867
2,114	1,708	2,543	704	38,201	3,758	811	911

養 鶏		養 蜂		産出額合計
飼 育 数	産 出 額	飼 育 数	産 出 額	
(羽)	(百万円)	(羽)	(百万円)	(百万円)
424,590	1,085	155	155	44,378
390,060	1,363	—	189	46,131
371,507	854	—	204	47,314
281,627	521	—	193	48,053
274,262	691	—	183	47,052

カ 漁船数（水産振興センター）

年度	数量 漁 船 数 (隻) (動力船)
22	1,337
23	1,347
24	1,204
25	1,299
26	1,253

（港勢調査より）

キ 漁業生産額（水産振興センター）

年	乾 ノ リ		貝 藻 類		海 水 魚		淡 水 魚	
	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額
	(千枚)	(百万円)	(t)	(百万円)	(t)	(百万円)	(t)	(百万円)
22	577,372	5,870	228	40	164	107	330	801
23	584,688	5,316	1,389	445	165	138	252	749
24	751,793	7,629	660	241	161	106	102	394
25	666,340	5,371	262	149	269	267	103	241
26	532,178	5,132	122	78	156	119	100	399

（漁連共販実績・農林水産統計・熊本市水産振興センター調べ）

ク 農業協同組合（農業・ブランド戦略課）

（平成28.3.31現在）

名 称	正・准組合員数（人）	設立年月日
熊本市農業協同組合	22,324	平 4. 4. 1
熊本宇城農業協同組合（富合・城南地域）	3,243	平 8.10. 1
鹿本農業協同組合（植木地域）	3,069	平元. 4. 1

ケ 漁業協同組合（水産振興センター）

（平成27.4.1現在）

名 称	正・准組合員数（人）	設立年月日
河内漁業協同組合	176	昭24. 8. 5
松尾漁業協同組合	49	昭24. 8.22
小島漁業協同組合	251	昭24. 8.24
沖新漁業協同組合	363	昭24. 8. 3
畠口漁業協同組合	139	昭24. 9. 5
海路口漁業協同組合	173	昭24. 8. 3
川口漁業協同組合	242	昭29. 4. 9
熊本市漁業協同組合	141	昭25. 6. 2

（資料「熊本県の水産」より）

（2）主要事業

ア 農林関係

① 農業振興地域整備計画（農業・ブランド戦略課）

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、食料の安定供給や農業の担い手の確保等を図るため熊本農業振興地域整備計画を策定し、今後とも長期にわたって本市農業の振興を図るべき地域を明らかにし、農業振興に関する施策を計画的に推進する。

農業振興地域面積 25,483ha 農用地区域面積 9,807ha

② 活気あふれる元気な農村地域創造事業（農業・ブランド戦略課）

地産地消や都市農村交流活動、ボランティア等を活用した集落機能の維持・活性化の体制づくり等を支援することにより、活気あふれる農村地域づくりを図る。

③ 中山間地域等直接支払事業（農業・ブランド戦略課）

農業者の高齢化や後継者不足等による耕作放棄地の増加等により、農業の多面的機能（水源かん養機能、洪水防止機能等）の低下が懸念されている中山間地域において、農業生産の維持を通じて多面的機能を確保するために、平成27年度から平成31年度まで5年間、毎年度直接支払いを実施する。

対象地域 旧松尾村、旧河内町地域（芳野地区・河内地区）、旧植木町地域（一部地区除く）、旧西里村
対象農用地

- ・ 対象地域内に存する農振農用地区域内農地
- ・ 1ha以上のまとまりのある農用地（一団の農用地）
- ・ 急傾斜の農用地（田1/20以上、樹園地等畑15度以上）

対象面積 田111.84ha、畑714.54ha（平成27年度実績）

対象者 集落協定に基づき、5年間以上継続して耕作や農用地等の管理を行う者

④ 担い手育成総合支援対策事業（農業支援課）

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の育成とこれらの農業経営が地域の農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立に努めるため、農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の掘り起こし及び経理の一元化等、法人化を目指す集落営農組織の支援・育成を図る。

事業内容

- ・ 基本構想実践活動事業（アクションプログラムを計画的に展開）
- ・ 経営改善支援活動事業（認定農業者の経営相談・指導の実施）

⑤ 強い農業づくり交付金（農業支援課）

農産物の高品質化、低コスト化を図り収益性の高い経営形態を確立するため、生産・流通コスト低減に向けた取り組みに必要な共同利用施設等の整備を行う。

⑥ 攻めの園芸生産対策事業（農業支援課）

園芸作物生産において高品質・省力化生産を図るため、施設、機械の導入を推進する。

- ・ 病害虫防除施設（防虫ネット等）、谷換気自動開閉装置の導入

⑦ 農作物鳥獣被害対策事業（農業支援課）

近年、イノシシ・カラス・ヒヨドリ等の野生鳥獣による農作物被害が甚大であるため、関係農区や猟友会等と連携し、発生予察に基づき有害鳥獣捕獲を行うとともに、地域ぐるみによる自衛対策等を推進する。

⑧ 熊本市夢と活力ある農業推進事業（農業支援課）

地域農業のより一層の振興と農業経営の安定・所得向上を図るため、区の特性を活かしたやる気のある農業者等の生産や流通など、多様な取り組みに対しきめ細やかな支援を行う。

⑨ 地元農産物の販路拡大の促進（農業・ブランド戦略課）

地元農産物の地域内流通モデル調査事業を行うことで、既存の流通ルートでは扱われなかった、こだわり野菜（規格外や小ロットなども）を対象に生産者と消費者・レストランを結ぶ新たな流通モデルの構築を図る。

⑩ 土壌病虫検査室 分析・診断事業（農業支援課）

農業生産指導の一環として、土壌中の各種肥料成分の分析や病害虫診断等を実施し、農業生産の向上に寄与する。

分析実績

（単位 件）

項目 \ 年度	23	24	25	26	27
土 壌 養 分 分 析	831	1,272	467	657	478
農業用水・養液等分析	6	3	5	9	16
作物体・堆肥等分析	0	0	0	0	0
病 害 虫 診 断	2	0	0	0	19
そ の 他	12	14	5	9	0
計	851	1,289	477	675	513

⑪ 環境にやさしい農業推進事業（農業支援課）

自然環境に与える負荷を軽減し持続的な農業を確立するため、環境にやさしい農業を推進する。

- ・ 土壌分析結果に基づく適正施肥や家畜排せつ物の適正処理の推進
- ・ エコファーマー認定及び更新の推進
- ・ 減農薬栽培の推進

農薬の適正使用と減農薬栽培技術の導入

- ・ 農業用廃プラスチック類の適正処理推進
- ・ 省エネルギー化の推進

省エネ効果の高い機械、施設の導入推進

- ・ 環境保全型農業直接支払対策事業の推進

地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し支援を行うことで、農業が有する環境保全機能を一層発揮させる。

⑫ 新需給システム推進事業（農業支援課）

平成23年産から、農業者が生産数量目標に即した米生産を行う経営所得安定対策が実施され、平成28年産においても、同制度と基本的に同じ枠組みの中で、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保及び麦・大豆等への作付転換を図る経営所得安定対策に取り組む。

区分 \ 年度	23	24	25	26	27
実施農家数（戸）	7,168	7,817	7,222	7,048	7,403
水稻生産目標数量（トン）	26,150	25,902	25,579	24,648	24,532
水稻生産数量配分面積（ha）	4,180	4,702	4,640	4,458	4,477
営農計画書提出者水稻作付面積（ha）	3,958	4,577	4,268	4,272	4,396
主食用水稻作付率（%）	94.7	97.3	91.9	95.8	98.2

※ 水稻生産実施計画書提出者のみの実績

⑬ 農漁業後継者の育成（農業支援課・水産振興センター）

農漁業後継者育成対策として、各後継者クラブに対する組織育成やリーダー養成をはじめ、機械、施設等の設置に対する融資制度を実施する。

⑭ みかん実験農場（農業・ブランド戦略課、農業支援課、西農業振興課）

所在地 西区中松尾町1093番地2

面積 総面積 3.5ha（圃場2ha：原野他1.5ha）

植栽本数 早生温州 200本 中晩柑 218本

普通温州 69本 落葉果樹 62本

施設 管理棟 1棟 97.05㎡

（事務室14.9㎡、実験室29.15㎡、研修室53.0㎡）

ガラスハウス 1棟 44.71㎡

事業概要 普及奨励品種の栽培実証展示圃の設置

ブラッドオレンジ（優良中晩柑）の栽培実証試験

研修、講習等の実施

学童、幼児を対象とした体験学習の受入れ

⑮ くまもと春の植木市（農業・ブランド戦略課）

四百数十年の歴史をもつ、「くまもと春の植木市」は、熊本に春の訪れを告げる風物詩として、また緑の祭典として市民に親しまれている。

平成27年度実施状況

- 開催期間 平成28年2月1日（月）～3月10日（木） 39日間
- 場 所 戸島いこいの広場（東区戸島町）
- 面 積 約12,000㎡（主会場）
約26,000㎡（駐車場）
- 展示小間数 約365小間（1小間当たり10㎡）
うち、ビニールハウス156小間
- 出展品目 庭園樹（大物、小物）・盆栽・草花・庭石・造園・鉢類・石灯ろう・観賞魚等（約100万点）
- 出展業者 108業者

⑯ 熊本市ファミリー農園（農業・ブランド戦略課）

熊本市ファミリー農園は、遊休農地を有効利用して自家用野菜や花をつくるなど、市民が農業との関わりを持てる場を提供し、農業に対する理解を深めてもらうとともに、利用者のレクリエーションの場や高齢者の生きがいをづくりの場として、昭和58年度より開設している。平成23年6月より農園主が新規開設しやすいように、制度と名称を一部変更している。

- ・ 農園数 14農園
- ・ 区画数 880区画 （平成28年4月1日現在）

名 称	所 在 地	区画数	名 称	所 在 地	区画数
国府本町ファミリー農園	中央区国府本町75	81	元三町ファミリー農園	南区元三町5丁目963外	46
桜 木 "	東区桜木4丁目54	48	柿 原 "	西区花園7丁目1990	42
花 立 "	東区花立6丁目541-1	40	小 島 "	西区小島9丁目1651-2	49
長嶺南 "	東区长嶺南8丁目1370-1	94	麻生田 "	北区麻生田4丁目1634-1	73
田 尻 "	南区富合町田尻73-1	82	高 平 "	北区高平1丁目324-1	56
近 見 "	南区近見4丁目228	63	鶴羽田 "	北区鶴羽田町1117-1	67
著 町 "	南区城南町千町2876外	81	立田山 "	北区龍田陳内1丁目1619	58

⑰ 熊本市城南地域物産館「火の君マルシェ」（南農業振興課）

城南地域の農業及び観光や他産業の振興と、地域内外の交流を促進することを目的に、平成26年10月1日に熊本市城南地域物産館「火の君マルシェ」を開館した。

- 所 在 地 熊本市南区城南町坂野65番地1
- 敷地面積 10,881.53㎡
- 建 物 木造平屋建て 延床面積561.46㎡
- 建 設 費 199,108千円
- 施設概要 農産物直売所、多目的広場等
- 出荷者数 247者（平成28年6月現在）
- 運営状況 平成27年4月1日～平成28年3月31日

開館日数	購買者数	直売所延べ出荷者数	直売所売上額
351日	104,914人	35,870人	128,847千円

⑩ 熊本市植木地域農産物の駅（農業・ブランド戦略課）

植木地域全体の経済活性化に向けた連携拠点として、植木地域の農業と観光との連携を図り、地域の活性化を目指すとともに、熊本市の北の玄関口として観光客等へのPR拠点としての機能を発揮し、市内観光地の回遊性の向上を図る。

平成28年5月には『すいかの里 植木』の名称で、市内初の「道の駅」として登録を受けた。

建設予定地 北区植木町岩野160-1

敷地面積 約8,500㎡

開館予定 平成28年11月

施設概要 農産物等直売所、観光案内所、屋外休憩所、ポケットパーク（芝生広場）、公衆トイレ

イ 畜産関係（農業支援課）

畜産総合対策事業

畜産物の高品質化や生産性の向上を図り畜産経営の安定に資するため、家畜伝染病防止のための予防注射や優良家畜導入の推進等を図る。

- 1) 優良家畜導入事業
- 2) 家畜防疫確立対策事業

ウ 食肉センター（農業・ブランド戦略課）

食肉センター（卸売市場）は、昭和13年に熊本市営と畜場として設置し、昭和40年に名称を「熊本市食肉センター」に変更するとともに、食肉卸売市場を開設した。また、本県内外の衛生的かつ安全な食肉の供給とともに、食肉流通拠点としての機能・役割を担っていた。

しかし、築50年が経過し、施設の老朽化により安全・衛生面の確保が難しくなってきたことから、そのあり方を検討した結果、食肉センター廃止に向けてと畜機能の移転を進めた。

平成25年度には牛及び豚のと畜機能を移転し、平成26年度からは馬のと畜業務のみを行い、平成28年2月1日に熊本市食肉センターを廃止した。

敷地面積 10,454.78㎡

と畜頭数

年度 区分	23	24	25	26	27
牛	7,904	7,866	2,466	0	0
馬	2,792	2,839	3,363	3,358	2,820
豚	35,946	32,967	31,417	0	0
計	46,642	43,672	37,246	3,358	2,820

エ 水産関係（水産振興センター）

安全で使い易い漁港施設として整備拡充を図るとともに、施設の長寿命化を図るため漁港の基本機能施設の整備や水産基盤整備事業の長期計画に基づく機能保全計画を策定する。また、アサリ漁場整備により漁場の維持保全と水産資源の持続的生産を図る。

- ① 漁港施設の整備（水産生産基盤整備事業、水産物供給基盤機能保全事業、漁港単独改良事業等）
- ② 干潟環境改良への補助（水産多面的機能発揮対策事業、漁場環境保全対策推進事業他）

漁港施設

(平成26年度現在)

名称	区分	所在地	種別	現有施設延長		登録漁船数 (隻)	利用漁船数 (隻)
				外かく施設 (m)	係留施設 (m)		
四番漁港		沖新町・島口町	第1種	1,214.80	814.20	272	432
海路口漁港		海路口町	〃	1,742.29	511.50	112	136
天明漁港		川口町	〃	134.00	833.00	254	280
計				3,091.09	2,158.70	638	848

(漁港台帳・港勢調査より)

オ 耕地関係（農地整備課）

土地改良事業

豊かでゆとりのある農村地域の発展を目指し、ほ場整備事業、農道整備事業、かんがい排水事業に取り組み生産基盤の充実に努める。特にほ場整備事業を推進することにより農作業の効率化を図り、収益性の高い農業を実現する。

また、災害のない安全な農村地域の実現を目指し、農地保全事業、海岸保全事業に取り組む。これにより降雨時の土砂流出、法面崩壊または海面上昇による高潮被害等の自然災害から農村地域を守る。

近年では、農村地域の湛水防除あるいは田畑輪換を目的とした排水施設の老朽化も深刻な課題となっているため、既存土地改良施設の更新を図る。

これら土地改良事業の実施にあたっては、農村の持つ豊かな自然環境と生態系の保全に配慮し、豊かで活力のある農村環境の創出に努める。

かんがい排水事業（県営）

区分	地区名	画図南部地区 外1地区
総事業費		1,507 百万円
事業量		排水路 L=1,634m 排水機場 1箇所 (29t)
事業年度		平成25～32年
受益面積		193ha

農地整備事業（経営体育成基盤・畑地帯）（県営）

区分	地区名	南尾迫地区 外6地区
総事業費		13,185 百万円
事業量		区画整理 A=382ha 農道L=9197m 用排水路 L=2368m
事業年度		平成20～37年
受益面積		727ha

農地防災事業（県営）

区分	地区名	梅洞地区 外7地区
総事業費		6,365 百万円
事業量		用水路 L=2.1km 排水路 L=1.5km 用排水路L=2.7km 提体工 L=278m 排水機場 4箇所 (46t)
事業年度		平成22～32年
受益面積		1,172ha

農道整備事業（県営）

区分	地区名	谷尾崎2期地区 外2地区
総事業費		3,029 百万円
事業量		農道 L=7,150m
事業年度		平成21～36年
受益面積		430ha

水利施設整備事業（基幹ストマネ）（県営）

地区名 区分	秋津地区 外 3 地区
総事業費	1,441 百万円
事業量	用水施設工 1 式、 排水路工 0.7km 排水機場 1 箇所、頭首工 1 箇所
事業年度	平成 22 ～ 32 年
受益面積	2,156ha

農地保全事業（県営）

地区名 区分	東門寺 2 期地区 外 1 地区
総事業費	1,449 百万円
事業量	排水路 L=4,9km 水兼農道 L=2.8km
事業年度	平成 22 ～ 31 年
受益面積	63ha

土地改良施設維持管理適正化事業（団体営）

地区名 区分	無田口地区 外 1 9 地区
総事業費	402 百万円
事業量	ポンプオーバーホール他
事業年度	平成 24 ～ 32 年

多面的機能支払交付金（団体営）

地区名 区分	秋津地区 外 3 0 地区
総事業費	2,977 百万円
事業量	活動地域農用地 A=7,770ha
事業年度	平成 26 ～ 30 年

(3) 農林漁業振興資金貸付（農業・ブランド戦略課・水産振興センター）

ア 農林漁業振興資金貸付一覧

貸付金の種類	貸し付けをする組合等	貸し付けの対象となる事項	貸付金の限度	償還期間	転貸利率	償還方法
農業及び漁業後継者育成資金	農業協同組合 漁業協同組合 銀行	農業及び漁業後継者が新しく実施する家畜、種苗養殖用雑魚、資材、機械等の購入及び施設の設置等	1人につき300万円以内	3年以内 (100万円を超える額の貸付については5年以内)	無利子	元金均等年賦払
畜産資金	農業協同組合 銀行	種畜導入資金	乳牛(牝) 1頭につき35万円以内	4年以内	年利1.6%以内	元金均等年賦払
			繋植肉牛 1頭につき35万円以内			
			馬 1頭につき35万円以内			
			豚 1頭につき10万円以内	3年以内		
		家畜導入資金	肉用牛 1頭につき35万円以内	3年以内		
			肉用雄子牛 1頭につき10万円以内			
			肉用馬 1頭につき35万円以内			
			豚 1頭につき2万円以内			
水産資金	農業協同組合 漁業協同組合 銀行	資材種苗(海面)	1件につき100万円以内	2年以内	年利1.6%以内	元金均等年賦払
		機械器具(〃)	1件につき500万円以内	5年以内		
		養殖施設(内水面)	1件につき100万円以内	3年以内		
		種魚(〃)	1件につき100万円以内	2年以内		
		稚魚(〃)	1件につき100万円以内	2年以内		
		漁船建造	1件につき1,000万円以内	5年以内		

イ 貸付状況

資金名	区分	25年度		26年度		27年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業及び漁業後継者育成資金		17	41,820	9	25,500	12	26,488
種畜導入資金		1	700	1	700	2	858
家畜導入資金		0	0	0	0	0	0
資材種苗資金		39	37,300	33	31,800	34	32,800
機械器具資金		17	27,700	11	29,450	5	12,890
養殖施設資金		0	0	0	0	0	0
種魚・稚魚資金		0	0	0	0	0	0
漁船建造資金		13	43,100	4	18,500	6	19,900
農漁業生活環境整備資金		0	0	0	0	0	0
災害対策資金		0	0	0	0	0	0
合計		87	150,620	57	105,950	59	92,936

2 農 業 委 員 会 （農業委員会事務局）

農地等利用関係の調整

農地に関する許認可事務

農地法に基づく各種権利の設定、移転及び転用についての許認可並びに証明事務を行っている。

農地法関係申請処理状況 （平成27年度）

（単位 m²）

農地法	第3条 (耕作目的の権利 移動)		第4条・第5条(転用目的)						第18条 (貸借の解約)		合計	
	件数	面積	第4条		第5条		許可不要転用		件数	面積	件数	面積
区			件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
中央	-	-	11	2,684	37	14,404	-	-	-	-	48	17,088
東	36	74,902	41	35,553	175	152,480	3	2,735	21	74,444	276	340,114
西	162	425,446	26	16,942	132	56,607	13	41,956	32	86,891	365	627,842
南	143	553,608	84	67,642	313	177,800	29	38,935	331	1,163,476	900	2,001,460
北	136	431,195	52	29,313	179	136,557	19	50,199	7	32,130	393	679,394
合計	477	1,485,151	214	152,134	836	537,848	64	133,825	391	1,356,941	1,982	3,665,899

農地法第4条・第5条・許可不要転用 用途別転用実績

（平成27年度）

		件数	合 計			比 率 (%)
			面 積 (m ²)			
			田	畑	計	
住宅 用地	農 家 住 宅	8	1,380	2,059	3,439	0.42%
	一 般 個 人 住 宅	603	108,941	192,903	301,844	36.92%
	集 団 住 宅、その他	173	45,718	64,023	109,741	13.42%
	公的施設用地	59	44,593	6,656	51,249	6.27%
業 務 用 地	工・鉱業用地	116	101,017	49,028	150,045	18.35%
	商業・サービス業	58	28,819	36,274	65,093	7.96%
	農業用施設用地	32	14,044	17,098	31,142	3.81%
	その他の業務用地	61	16,284	86,269	102,553	12.54%
	植 林	4	0	2,523	2,523	0.31%
	合 計	1,114	360,796	456,833	817,629	100.00%

農
水

(1) 農業委員会活動強化対策事業

地域に密着した農業振興活動を実施している。具体的には農地の違反転用や遊休農地の発生防止を目的とした農地パトロール及び、遊休農地解消対策事業などを実施している。また、農業委員の資質向上のための研修会も実施している

(2) 農業経営基盤強化措置特別会計事業

国有農地の貸付対価の徴収と、農地の管理及び処分に関する事務を行っている。

(3) 機構集積支援事業

農地利用状況調査後の遊休農地解消対策のため、所有者の意思確認である利用意向調査を実施している。さらに、農地中間管理機構による農地集積と集約化を支援している。

(4) 担い手農地情報活用事業

担い手への農地の利用集積を促進するため、農地の出し手・受け手の計画的、効率的な結び付け活動を行っている。

農地利用集積実践実績（平成27年度）

（単位 m²）

種 別	件 数	期 間	田	畑	合 計
利用権新規設定	373	6年未満	458,628	188,586	647,214
		6年以上10年未満	28,048	7,212	35,260
		10年以上	537,147	313,073	850,220
		小 計	1,023,823	508,871	1,532,694
利用権再設定	317	6年未満	685,000	156,831	841,831
		6年以上10年未満	46,856	0	46,856
		10年以上	337,961	133,328	471,289
		小 計	1,069,817	290,159	1,359,976
所有権移転	71		147,575	35,163	182,738
利用権移転	10		222,077	49,844	271,921
円滑化(代理事業)	25		64,636	29,545	94,181
農地中間管理機構賃貸借	253		1,107,983	125,552	1,233,535
合 計	1,049		3,635,911	1,039,134	4,675,045

(5) 農業者年金業務

農業者の老後生活の安定、経営移譲による農業後継者の育成及び確保、並びに経営規模の拡大を目的とする業務を行っている。

（旧制度）

（平28.3.31現在）

種 別	待 期 者 (人)	合 計 (人)	受 給 者 (人)		
			経営移譲年金	農業者老齢年金	特例老齢年金
人 数	310	2,467	1,705	638	124

（新制度）

（平成28.3.31現在）

種 別	加入者(人) (脱退者及び資格喪失者を除く)			待 期 者 (人)	受 給 者 (人)		
	合計(人)	通常加入者	政策支援加入者		合計(人)	特例付加年金	農業者老齢年金
人 数	332	222	110	111	97	24	73